

## 【労働者派遣契約に係る契約期間遵守証明書 記載例】

様式第7号(2)

この書類は、産業雇用安定助成金を申請する出向元事業所に対して、下記の期間中に、派遣労働者を派遣している派遣元事業主が記載してください。

### 労働者派遣契約に係る契約期間遵守証明書

対象期間の初日の前日から起算して6か月前から当該支給対象期の末日：

(令和 2年 11月 1日から令和 3年 10月 31日)

までに、産業雇用安定助成金を受給しようとする出向元事業所：

(名称：●●興業 株式会社 )

で役務の提供を行った派遣労働者の就業状況については、下記のとおりであり、当該派遣労働者の意に反して契約期間満了前に契約を解除した者がいないことを証明します。

なお、上記の契約解除等に係る状況の確認を公共職業安定所又は労働局が行う場合には協力します。

記

- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| ① 上記期間に役務の提供を行っていた者         | 2人 |
| ② ①のうち上記期間内に当該派遣就業を終了した者    | 0人 |
| ③ ②のうち自己都合により当該派遣就業を終了した者   | 0人 |
| ④ ②のうち契約期間満了により当該派遣就業を終了した者 | 0人 |
| ⑤ ②のうちその他の理由 ( )            | 0人 |

本証明を行うことにより、派遣先(出向元事業所)は助成金の助成率の上乗せの適用を受けることが出来るようになります。

※事実と異なる本証明をもって出向元事業所が支給申請をした場合、出向元事業所への助成金の返還等が必要となり、出向元事業主とトラブルになる可能性がありますので、事実関係をよくご確認の上、証明を行ってください。

- ・開始日については、出向元事業所の対象期間の初日の前日から起算して6か月前の日を記載してください。
- ・終了日については、出向元事業主が支給申請する支給対象期の末日を記載してください。

産業雇用安定助成金を申請しようとする出向元事業所名を記載してください。

実人数でご記載ください。  
例えば、6か月の間で、最初の1か月目と3か月目に同一の労働者を派遣していた場合、1人と記載してください。

令和 3年 11月 10日

住 所 〒999-9999 福島県郡山市●●5-5-5

派遣元責任者 名 称 □□人材派遣 株式会社

氏 名 人材 一男

〔事業者が法人である場合は、主たる事業所の所在地、法人の名称  
氏名については、自筆による署名で記入すること。〕